

発行定日 毎週火曜日及び金曜日

奈良県公報

目次

ページ

○奈良県農業改良資金貸付規則の一部を改正する規則	一	○土地改良事業計画の適否決定 （公 告）	七
○奈良県畜産振興資金貸付規則を廃止する規則	六	○大規模小売店舗の変更の届出に関する公告	七
○土地改良区の役員の退任届	六	○右 同	七
○右 同	七	○開発行為に関する工事の完了	八
		○右 同	九

規 則

奈良県農業改良資金貸付規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成十四年十月二十二日

奈良県知事 柿 本 善 也

奈良県規則第二十八号

奈良県農業改良資金貸付規則の一部を改正する規則

奈良県農業改良資金貸付規則（昭和三十一年十月奈良県規則第六十二号）の一部を次のように改正する。

第一条中「以下「省令」という。」を削り、「定めるところにより、」の下に「法第七条第一項の認定を受けた」を加え、「生産方式改善資金、特定地域新部門導入資金、経営規模拡大資金、農家生活改善資金及び青年農業者等育成確保資金」を「農業改良資

金」に改める。

第二条及び第三条を次のように改める。

（農業者又はその組織する団体）

第二条 前条に規定する資金の貸付けの対象となる農業者等は、知事が別に定めるものとする。

（償還期間、据置期間等）

第三条 償還期間（据置期間を含む。以下同じ。）は、十年以内（法第五条第一項の特定地域資金（以下「特定地域資金」という。）及び持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律施行令（平成十一年政令第三百三十四号）第一項の資金にあつては、十二年以内）とする。

2 据置期間は、三年以内（特定地域資金にあつては、五年以内）とする。

3 一 農業者等ことの貸付金の限度額は、農業者にあつては千八百万円、農業者の組織する団体にあつては五千万円とする。ただし、農業者等のうち農業経営基盤強化促進法（昭和五十五年法律第六十五号）第十二条第一項に規定する農業経営改善計画（酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律（昭和二十九年法律第八十二号）第二条の五に規定する経営改善計画及び果樹農業振興特別措置法（昭和三十六年法律第十五号）第三条第一項に規定する果樹園経営計画を含む。）の認定を受けたものの以外のものについては、農業改良措置の導入に必要な経費の額の八割に相当する額又は千八百万円（農業者の組織する団体にあつては、五千万円）のいずれか低い額とする。

第四条第一項中「する者」を「する農業者等」に改める。

第五条第一項中「農業改良資金貸付申請書」を「借入申込書」に、「事業計画書（第二号様式）及び当該貸付申請者が農業者の組織する団体である場合にあつては団体の概要に関する調書（第二号様式の二）」を「別に知事が定める関係書類」に改め、「正副二通を」を削り、同条第二項中「奈良県農業協同組合は、」の下に「貸付申請者から」を加え、「農業改良資金貸付申請書等（以下「貸付申請書等」という。）を「借入申込書等」に改め、「経営規模拡大資金以外の資金に係る貸付申請書等にあつては」を削り、「住所地等」を「住所地又は所在地（以下「住所地等」という。）」に改め、「経営規模拡大資金に係る貸付申請書等にあつてはこれを貸付申請者の住所地等をその区域内に含む農業委員会に」を削り、同条第三項中「貸付申請書等」を「借入申込書等」に、「当該管轄区域の」を「農業改良措置及び」に改め、同条第四項を削る。

第六条第一項中「貸付申請書等」を「借入申込書等」に、「又は同条第四項の農業委員会
の意見を参考として法第八条の規定に該当するかどうか」を「を参考としてその内
容」に改め、同条第二項中「（第四号様式）」を「（第二号様式）」に、「住所地又は
所在地（以下「住所地等」という。）」を「住所地等」に改め、「市町村長及び」を削
り、「（経営規模拡大資金にあつては、市町村長、農林振興事務所長及び農業委員会
長）並びに第十条第一項の規定による事務の委託を受けた」を「及び」に改め、「農
業改良資金貸付決定連絡書（第五号様式）」により「を削り、「（経営規模拡大資金にあ
つては、農林振興事務所長及び農業委員会会長）」を「並びに奈良県農業協同組合」に
改める。

第七条第一項中「者」を「貸付申請者」に、「（第六号様式）」を「（第三号様式）」
に改め、同条第二項中「二月以内」を「原則として二月以内に、」に改める。

第八条中「（第七号様式）」を「（第四号様式）」に改め、「正副二通を」を削る。

第九条第二項中「（第八号様式）」を「（第五号様式）」に、「（経営規模拡大資金
にあつては、農林振興事務所長及び農業委員会会長。以下同じ。）に農業改良資金支払
猶予決定連絡書（第九号様式）」により「及び奈良県農業協同組合」に改め、「及
びその者の住所地等を管轄する農林振興事務所長」の下に「並びに奈良県農業協同組合
」を加える。

第十条中「第十九条」を「第十三条」に改める。

第十一条を削る。

第一号様式及び第二号様式を次のように改める。

第一号様式（第五号様式）

借入申込書

平成 年 月 日

奈良県知事

殿

郵便番号

住 所

電話番号（ ）

フリガナ

氏 名

印

生年月日（ 年 月 日）生（ 歳）
【法人等の場合は、名称及び代表者名】

資 金 名	今回借入 申込金額 (千円)	資金必要 年 月	償 還 期 間	払 込 期 日
			年 月 うち振替期間 年 月まで	年 回払い 月 日
農業改良資金				
連 帯 保 証 人	住所	氏名又は法人名	申込者 との関係	職業又は営業内容 (年収又は年商)
保 証 人	電話番号（ ）	年 月 日（ 歳）		（ 百万円）
連 帯 保 証 人	電話番号（ ）	年 月 日（ 歳）		（ 百万円）
連 帯 保 証 人	住所	氏名又は法人名	申込者 との関係	職業又は営業内容 (年収又は年商)
連 帯 保 証 人	電話番号（ ）	年 月 日（ 歳）		（ 百万円）

第 2 号様式 (第 6 条関係)

農業改良資金貸付決定通知書

連帯保証人	
連帯債務者	

貸付方法 コ - ド	財 源 コ - ド	地 方 コ - ド	農林振興事務所 コ - ド

種 類 名	
種 目 名	

取扱融資機関 コード	
取扱融資機関名	

--

さきに申請された農業改良資金の
貸付については右のとおり決定し
ます。
年 月 日

資 金	種 類	種 目	貸付決定番号

奈良県知事名
* 償還計画を別途作成添付

貸 付 金 額
千 円

第二号様式の二を削り、第三号様式から第五号様式までを次のように改める。

農業改良資金借用証書

収入印紙
はり付け欄

1 借受条件等	貸付決定日	年 月 日
	貸付決定番号	

借入金額	
資金の種類	
資金の用途	
利率	無利子
法定最終償還期日	
支払場所	
備考	

元金は、 年 月 日までを据え置き、 年 月 日を初回とし金 円、以後 年 月 日を最終日として、毎年 月 日金 円を償還する。

2 償還計画

回数	償還期日 年 月 日	償還金額 円	残高 円	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				

上記のとおり正に借用し、金員を受領いたしました。ついては、奈良県農業改良資金貸付規則、上記の条件及び裏面の特約条項をかたく守り、相違なく返済します。

年 月 日 殿
奈良県知事

債務者 住所 氏名 印

連帯債務者 住所 氏名 印

連帯保証人 住所 氏名 印

農業改良資金借用証書特約条項（第3号様式裏面）

（一時償還）

第1条 農業改良資金の貸付けを受けた者（以下「乙」という。）は、奈良県知事（以下「甲」という。）が次の各号のいずれかに該当すると認め、一時償還の請求をした場合には、償還期限（分割支払の場合の各期日を含む。以下同じ。）にかかわらず、直ちに債務の全部又は一部を弁済する。

（1）乙がこの借受金を貸付けの目的以外の目的に使用したとき。

（2）乙が償還金の支払いを怠ったとき。

（3）乙が借受金を長期にわたり使用しないとき。

（4）乙がこの資金の借入れに際し、又はその借入後この借入金債務の全部を弁済するまでの間において、甲に対して虚偽の申出又は報告をし、若しくは故意に必要な事実の報告を怠ったとき。

（5）乙につき仮差押え、差押えの申請若しくは競売の申立てがあったとき又は破産、民事再生手続開始、会社整理開始若しくは会社更生手続開始の申立てがあったとき。

（6）乙が支払いを停止し、若しくは手形交換所より取引停止処分を受けたとき又は清算に入ったとき。

（7）乙が租税公課を滞納して督促又は保全差押えを受けたとき。

（8）乙が甲に数回の債務を負う場合において、その一つでも期限に弁済しなかったとき。

（9）この借入金により改良、造成、復旧又は取得をされた施設（土地を含む。）が他に譲渡若しくは転用をされたとき又は公用収用されたとき。

（10）乙が貸付規則及びこの契約又はこれらに基づき義務の履行を怠ったとき。

（11）その他甲が債権保全上著しい支障があると認めたとき。

（繰上償還）

第2条 乙は、償還期限にかかわらず借入金の全部又は一部を繰上償還することができる。

（報告）

第3条 乙は、事業完了後30日以内に甲に対し事業実施報告書を提出するものとする。

なお、共同で借り受けた場合には、事業実施報告書に個人別内訳を明記し、各人の確認印を押印するものとする。

2 乙は、この資金の対象事業の遂行が困難となった場合又は対象事業を変更、中止若しくは廃止をする場合は、甲に速やかに報告してその指示に従う。

3 乙は、甲の指示するところに従い経営状況その他必要な事項を遅滞なく甲に報告する。

4 乙は、次に掲げる場合には、遅滞なく甲に報告する。

（1）乙の住所、氏名等に異動を生じ、又は乙若しくは連帯保証人（以下「丙」という。）

に死亡、解散その他これに準ずる事実が発生した場合

（2）丙の資産若しくは事業の状況に著しい変動を生じ、又はそのおそれのある場合

（3）その他甲が指示する場合

（調査）

第4条 乙は、甲の職員その他甲の委託を受けた者が、乙の事業の状況、書類、帳簿その他必要な事項を調査することを承認し、これに必要な便宜を提供する。

第 4 号様式 (第 8 条関係)

農業改良資金支払猶予申請書

年 月 日

奈良県知事 殿

債務者

(連帯債務者)

(連帯保証人)

住所 氏名 住所 氏名 住所 氏名
印 印 印

年 月 日付け (貸付決定番号：)で貸付決定を受けた農業改良
資金について、下記のとおり支払猶予を申請します。

記

年 月 日償還予定の償還金額 円

変更理由

(添付書類)被災等を証明する書類

支払猶予後の借受残高の償還方法

償 還 計 画

(変更前)

(変更後)

償 還 内 容				償 還 内 容			
回	償還期日	償還金額	残高	回	償還期日	償還金額	残高
1	年 月 日	円	円	1	年 月 日	円	円
2				2			
3				3			
4				4			
5				5			
6				6			
7				7			
8				8			
9				9			
10				10			
11				11			
12				12			

第5号様式（第9条関係）

年 月 日

農業改良資金支払猶予決定通知書

様

奈良県知事

印

年 月 日付にて申請のあった支払猶予の申請については、次のとおり決定します。

貸付決定日

貸付決定番号

年 月 日 償還予定の償還金額

円

連絡事項

償還計画
（変更前）

償還内容			
回	償還期日	償還金額	残高
1	年 月 日	円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			

（変更後）

償還内容			
回	償還期日	償還金額	残高
1	年 月 日	円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			

第六号様式から第十号様式までを削る。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この規則の施行の際現に改正前の奈良県農業改良資金貸付規則の規定により提出されている書類は、改正後の奈良県農業改良資金貸付規則の相当規定により提出された書類とみなす。

奈良県畜産振興資金貸付規則を廃止する規則をここに公布する。

平成十四年十月二十二日

奈良県規則第二十九号

奈良県畜産振興資金貸付規則を廃止する規則

奈良県畜産振興資金貸付規則（昭和五十九年十二月奈良県規則第三十二号）は、廃止する。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この規則による廃止前の奈良県畜産振興資金貸付規則により貸し付けた畜産振興資金の償還については、なお従前の例による。

告 示

奈良県告示第三百五十九号

土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）第十八条第十六項の規定により、西和土地改良区の役員が次のとおり退任した旨、同土地改良区から届出があった。

平成十四年十月二十二日

奈良県知事 柿 本 善 也

退任役員の役名、氏名及び住所
理事 石田 勝巳 生駒郡平群町福貴畑九二〇

奈良県告示第三百六十号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十六項の規定により、北花内土地改良区の役員が次のとおり退任した旨、同土地改良区から届出があった。

平成十四年十月二十二日

奈良県知事 柿 本 善 也

退任役員の役名、氏名及び住所

理事 堀内 善也 北葛城郡新庄町北花内四六〇

奈良県告示第三百六十一号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第九十六条の二第五項において準用する同法第八条第一項の規定により、平成十四年十月十五日次の表の上欄の者の協議に係る土地改良事業計画は、適当と決定した。

なお、同法第八条第六項の規定により、土地改良事業計画書及び条例の写しを次のとおり縦覧に供する。

平成十四年十月二十二日

奈良県知事 柿 本 善 也

申請者	事業計画	縦覧期間及び場所
上牧町長 杉田 重雄	県単独土地改良事業 五軒屋地区	平成十四年十月二十三日から同年十一月十一日まで 上牧町役場

公 告

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号。以下「法」といいます。）第六条

第一項の規定により大規模小売店舗の変更の届出がありましたので、次のとおり公告し、その届出及び添付書類を縦覧に供します。

なお、法第八条第二項の規定により意見を述べようとする者は、意見の内容を記載した書面に、氏名及び住所（団体にあつては団体名、代表者の氏名及び所在地）並びに意見を述べる理由を記載した書面を添えて、平成十四年十月二十二日から平成十五年二月二十四日までに奈良県商工労働部中小企業課に到着するよう提出してください。

平成十四年十月二十二日

奈良県知事 柿 本 善 也

一 大規模小売店舗の名称及び所在地

名 称 ライフ大淀ショッピングセンター

所在地 吉野郡大淀町大字土田二九六番地ほか

二 変更のあった事項

大規模小売店舗において小売業を行う者

（変更前）株式会社ライフコーポレーション、柏谷晃

（変更後）株式会社ライフコーポレーション、柏谷晃、株式会社タカラブネ、株式

会社55ステーション

三 届出年月日

平成十四年十月七日

四 縦覧場所

奈良県商工労働部中小企業課

五 縦覧期間

平成十四年十月二十二日から平成十五年二月二十四日まで

六 縦覧時間

午前九時から午後五時まで

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号。以下「法」といいます。）第六条第二項の規定により大規模小売店舗の変更の届出がありましたので、次のとおり公告し、その届出及び添付書類を縦覧に供します。

なお、法第八条第二項の規定により意見を述べようとする者は、意見の内容を記載した書面に、氏名及び住所（団体にあつては団体名、代表者の氏名及び所在地）並びに意

見を述べる理由を記載した書面を添えて、平成十四年十月二十二日から平成十五年二月二十四日までに奈良県商工労働部中小企業課に到着するように提出してください。
平成十四年十月二十二日

奈良県知事 柿 本 善 也

- 一 大規模小売店舗の名称及び所在地
名 称 ライフ大淀ショッピングセンター
所在地 吉野郡大淀町大字土田二九六番地ほか

二 変更しようとする事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻
小売業者名 株式会社ライフコーポレーションほか三
（変更前）午後八時（ただし、年百二十日午後九時）
（変更後）午後九時
来客が駐車場を利用することができる時間帯
（変更前）午前八時五十分から午後八時十分（ただし、年百二十日午後九時十分）
ま で
（変更後）午前八時五十分から午後九時十分まで

三 届出年月日

平成十四年十月七日

四 縦覧場所

奈良県商工労働部中小企業課

五 縦覧期間

平成十四年十月二十二日から平成十五年二月二十四日まで

六 縦覧時間

午前九時から午後五時まで

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、開発行為に関する工事が完了したことを次のとおり公告します。

なお、この開発区域を表示した図書は、奈良県土木部建築課において閲覧できます。
平成十四年十月二十二日

奈良県知事 柿 本 善 也

一 許可番号

平成十三年十月十七日第六八一六四号

平成十四年八月二十六日第六八一六四一一号

二 検査済証番号

開発行為に関する工事の検査済証 平成十四年十月十一日第五七二一七号

公共施設に関する工事の検査済証 平成十四年十月十一日第三六九七号

三 開発区域に含まれる地域

橿原市五条野町三八三番地ノ一、三八五番地ノ一の一部、三八六番地ノ一の一部、三八六番地ノ二の一部、三八九番地ノ一の一部、三九〇番地ノ一の一部、三九〇番地ノ二の一部、三九一番地、四〇四番地の一部、四〇五番地の一部、四〇六番地及び一八〇九番地

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

橿原市久米町六六一番地

大和開発株式会社 代表取締役 森繁義

五 公共施設の種類、位置及び区域

道路 橿原市五条野町三八五番地ノ一、三八六番地ノ一、三八六番地ノ二、三八九番地ノ一、三九〇番地、三九一番地、四〇四番地、四〇五番地の各一部及び一八〇九番地
下水道 橿原市五条野町三八五番地ノ一、三八六番地ノ二、三八九番地ノ一、三九〇番地、三九一番地、四〇四番地、四〇五番地及び一八〇九番地の各一部

一 許可番号

平成十四年九月十九日第七〇一八五号

二 検査済証番号

開発行為に関する工事の検査済証 平成十四年十月十一日第五七二三号

三 開発区域に含まれる地域

北葛城郡河合町広瀬台三丁目五番地ノ二

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

北葛城郡新庄町大字忍海四六七番地ノ五
森川啓二

<p>一 許可番号</p> <p>平成十四年八月十九日第七〇―三三三号</p>	
<p>二 検査済証番号</p> <p>開発行為に関する工事の検査済証 平成十四年十月十一日第五七二三号</p> <p>公共施設に関する工事の検査済証 平成十四年十月十一日第三六九八号</p> <p>開発区域に含まれる地域</p> <p>御所市大字元町三七五番地ノ四及び三七六番地ノ一</p>	
<p>三 御所市大字元町三七五番地ノ四及び三七六番地ノ一</p> <p>開発許可を受けた者の住所及び氏名</p> <p>御所市一番地ノ三</p> <p>御所市長 前川正</p>	
<p>四 公共施設の種類、位置及び区域</p> <p>道路 御所市大字元町三七五番地ノ四及び三七六番地ノ一の一部</p> <p>下水道 御所市大字元町三七六番地ノ一の一部</p>	
<p>一 許可番号</p> <p>平成十四年七月二日第七〇―二二一号</p>	
<p>二 検査済証番号</p> <p>開発行為に関する工事の検査済証 平成十四年十月十五日第五七二四号</p> <p>公共施設に関する工事の検査済証 平成十四年十月十五日第三六九九号</p> <p>開発区域に含まれる地域</p> <p>磯城郡田原本町大字鍵六一番地ノ一</p>	
<p>三 磯城郡田原本町大字鍵六一番地ノ一</p> <p>開発許可を受けた者の住所及び氏名</p> <p>磯城郡田原本町大字阪手一八六番地ノ五</p> <p>支希住宅株式会社 代表取締役 松井克己</p>	
<p>四 公共施設の種類、位置及び区域</p> <p>道路 磯城郡田原本町大字鍵六一番地ノ一の一部</p> <p>下水道 磯城郡田原本町大字鍵六一番地ノ一の一部</p>	
<p>一 許可番号</p> <p>平成十四年七月十二日第七〇―三三三号</p>	

【定価】 一か月 九百円 一部売り 一枚につき十二円（共に送料、消費税別）

- 平成十四年七月四日高土第一四一八号
- 二
検査済証番号
- 開発行為に関する工事の検査済証 平成十四年十月四日高土第五六〇号
- 三
開発区域に含まれる地域
- 北葛城郡当麻町大字木戸八八番地ノ一
- 開発許可を受けた者の住所及び氏名
- 北葛城郡当麻町大字木戸一九八番地ノ二
- 四
野志博

発行

奈良県

奈良市登大路町三〇
電話 〇七四二―三二―二二〇二（代）

印刷

株式会社 春日

奈良市三条栄町九一―一八
電話 〇七四二―三五―七三二二（代）

本誌は再生紙を使用しています。